

平成24年度外務省所管補正予算候補案件

総額1,884億円(うちODA1,424億円)

I 追加財政需要(1,380億円(うちODA948億円))

1 国連分担金等(438億円(うちODA23億円))

①国連平和維持活動(PKO)分担金:412億円(うちODA22億円)

ダルフール国連AU合同ミッション, 国連コンゴ民主共和国安定化ミッションなど計14ミッションの国連平和維持活動(PKO)について, 2012年7月から2013年3月までの活動経費に係る我が国分担金。

②国連分担金:6億円(うちODA0.7億円)

①リビア政治ミッション, 国連ソマリア政治事務所など4政治ミッションに関する2012年の追加経費, 及び②平和と安全等にかかる案件で予算作成時に予見できなかった経費。

③原子力安全関連拠出金(チェルノブイリ原発支援事業):20億円(全額非ODA)

1986年4月のチェルノブイリ原発事故を受け, G7/8が中心となり実施している, 原発関連施設の安全性確保, チェルノブイリ4号炉の石棺(原子炉を覆うコンクリートの壁)の安定化及び新シェルター建設のための支援に要する経費について, 早期に応分の拠出を行うための経費。

2 紛争・災害対策支援等(926億円(うちODA923億円))

④ミャンマー緊急支援:66億円(うちODA66億円)

日ミャンマー首脳会談(2012年4月)で表明した対ミャンマー経済協力方針に基づき, ミャンマーにおける民主化, 国民和解, 経済改革の進展を不可逆的で確固たるものとするために必要な支援(少数民族支援, 人道支援)を実施するための経費。

⑤紛争・災害対策等人道支援:427億円(うちODA424億円)

洪水やマリにおける国軍兵士による争乱等, 災害・紛争等の影響により被災している難民, 国内避難民に対して, 生活支援(シェルター・住居設置, 食料配布, 基礎教育等)や保健分野(医薬品の購入・配布, 保健施設の整備改善, 感染症対策のワクチン提供等)における支援等を実施するための経費。

⑥アフガニスタン支援:300億円(うちODA299億円)

洪水被害等に対する人道支援, 及び2014年末を目指したアフガニスタン政府への治安権限移譲を不可逆的に進めるための, 治安維持能力向上や元兵士の社会再統合等の支援を実施するために必要な経費。

⑦中東・北アフリカ支援:134億円(うちODA134億円)

シリア情勢の悪化など, 「アラブの春」から1年以上が経過しても中東・北アフリカの地域情勢が不安定な中, 難民対策等の地域安定化支援, 若年層失業対策等経済支援, 民主化移行支援を実施するために必要な経費。

3 その他

⑧中国遺棄化学兵器・安全対策等特別調査:6億円(全額非ODA)

化学兵器禁止条約に基づき我が国が廃棄義務を負う遺棄化学兵器に関し、我が国に廃棄義務がある遺棄化学兵器か否かを確認するための調査を実施するとともに、周辺住民等に与える環境被害を防止するための経費。

⑨在アフガニスタン大使館安全対策強化費:5億円(うちODA2億円)

2012年4月にテロリストからのロケット弾が敷地内に着弾した在アフガニスタン日本大使館において、安全対策強化工事を実施するための経費。

⑩東日本大震災による洋上漂流物:0.3億円(全額非ODA)

東日本大震災により生じた洋上漂流物に関し、カナダに対して善意に基づく見舞金の供与を行うための経費。

II 経済対策(504億円(うちODA476億円))

⑪アジア経済圏等新興国・途上国の活力の取り込み, 中小企業の国際展開支援:317億円(うちODA316億円)

●成長するアジア圏等新興国・途上国の活力の取り込み:290億円

ODA事業により日本企業の国際展開を支援し、成長するアジア経済圏をはじめ新興国を取り込むことで日本の経済再生を図ることを目的として、電力事情の改善、次世代自動車や医療機材・医薬品等の無償資金協力や都市開発、インフラ整備、産業人材育成等の技術協力事業等を実施するための経費。

●中小企業の国際展開支援:20億円

ODAを活用し、途上国への開発課題への早期適用可能性の高い優良な製品・技術を持つ中小企業の現地実証事業(中小企業職員の出張費、製品・機材の運搬費・据付費、現地セミナー開催経費等)を支援するための経費。

●顧みられない熱帯病の治療薬等の官民連携海外展開支援(UNDPへの拠出金):7億円

顧みられない熱帯病の治療薬等の研究開発と供給支援を、日本の製薬企業、ゲイツ財団、外務省、厚労省の4主体による官民連携で促進する。

⑫ODAを活用した地域活性化:18億円(うちODA18億円)

ODAを活用し、地方自治体の国際展開支援等を積極的に後押しするために、地域主導の技術協力(機材の途上国への運搬、専門家派遣、研修員受入れ等)等を実施するための経費。

⑬防災・減災機能向上のための施設改修:20億円(うちODA20億円)

公共施設の防災・減災の観点から、(独)国際協力機構の国内施設について、老朽化の著しい施設の改修を行うほか、地域の防災拠点としての機能の向上を図る。

⑭アジア大洋州地域及び北米地域との青少年交流:150億円(うちODA123億円)

クール・ジャパンの推進・訪日外国人旅行者の増大等の観点から、ASEAN、中国、韓国、南アジア諸国、大洋州等のアジア大洋州地域及び北米地域との間で青少年交流を実施するための経費。